

平成18年10月期

決算短信 (連結)

平成18年12月20日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 9603 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.his-j.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫
 問合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正 TEL (03) 5908-2070
 決算取締役会開催日 平成18年12月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	328,980	(13.2)	7,235	(32.2)	8,082	(24.7)
17年10月期	290,593	(11.0)	5,473	(19.8)	6,483	(21.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	4,867 (△23.2)	145 79	— —	11.5	9.3	2.5
17年10月期	6,340 (130.5)	188 85	— —	17.3	8.4	2.2

(注) ①持分法投資損益 18年10月期 105百万円 17年10月期 254百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年10月期 33,386,184株 17年10月期 33,393,784株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成17年10月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当該期首に行われたものとして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	92,520	44,149	47.3	1,311 29
17年10月期	80,929	41,209	50.9	1,233 20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年10月期 33,384,467株 17年10月期 33,389,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	9,610	△5,370	△732	36,515
17年10月期	△603	△3,202	△567	32,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	170,000	(14.8)	3,450	(16.0)	2,000	(14.8)
通期	380,000	(15.5)	9,200	(13.8)	5,250	(7.9)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 157円26銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社及び関連会社11社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に挙げます事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と一致しております。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。また、子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントにおいては旅行事業に含めております。

① 子会社（39社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. INC. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. はH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

なお、H. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社でありましたH. I. S. TOURS (S. F.), INC. を吸収合併いたしました。

当連結会計年度より、VIAJES H. I. S. MADRID S. A. とHIS (FIJI) LIMITEDを連結子会社といたしました。

また、当連結会計年度において、子会社でありました株式会社アークワールドは、清算手続を完了し、子会社ではなくなりました。

子会社であります株式会社A T Bが、当連結会計年度においてMAPTOUR MONGOLIA LLCを設立したことに伴い、MAPTOUR MONGOLIA LLCは当社の子会社となりました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. Travel Switzerland AG、関連会社としてH. I. S. - SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD. を設立いたしました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

① 子会社（5社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
---	--

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

当連結会計年度よりWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. を連結子会社としております。

また、当連結会計年度において、アジア・太平洋地域でのホテル運営事業を行うため、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社）は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

なお、子会社H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また子会社株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休命中となっております。

① 子会社（3社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

② 関連会社（5社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 （旧社名 九州産業交通株式会社） ◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
--	---

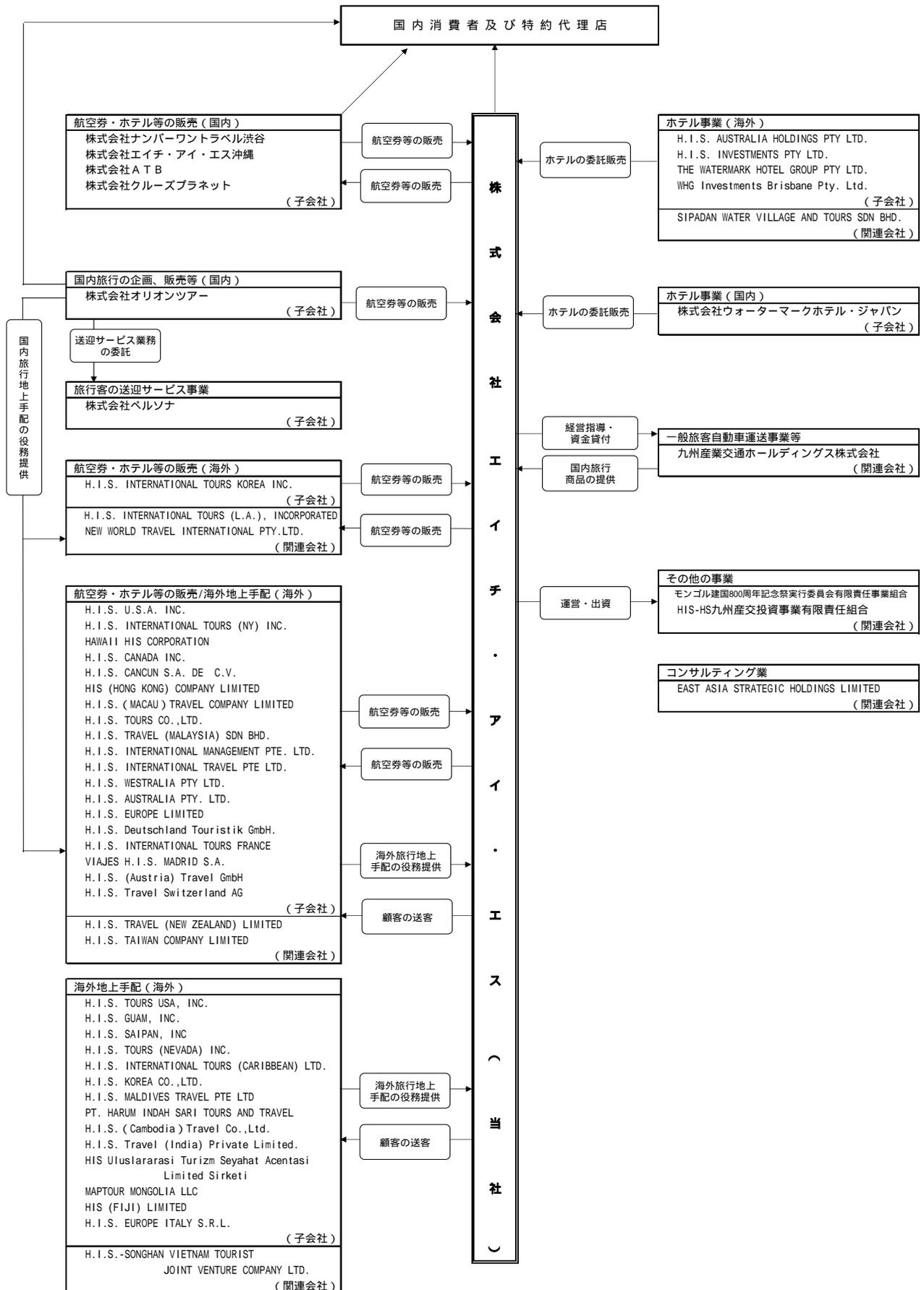
子会社でありました株式会社アコモ ストラテジック マネジメントは当連結会計年度において、所有株式全株を売却したことにより、子会社ではなくなりました。

当連結会計年度において、当社は九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を取得いたしました。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、保有する同社の株式の一部を売却しております。なお、当連結会計年度において、両者を持分法適用会社としております。（当社保有の同社株式及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての持分割合の合計は、23.3%となります。）

一方、モンゴル建国800周年記念事業へ参加するため、モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合の設立に参加し、また、旅行客の送迎サービス事業を行うため、株式会社ペルソナを設立いたしました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社14社及び関連会社7社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性の乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の交流と理解を促進し、世界の平和と創造的発展に寄与する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただけるよう、安心と安全に十分配慮しつつ、熱意と誠意を込めて社会に有用な旅行商品及び旅行に付随する商品・サービスを提供するとともに、その更なる開発に力を尽くしてまいります。核となる旅行事業では、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、お客様の立場に立った商品開発やコンサルティング、IT技術を活用した利便性の向上を心がけ、世界中で支持されるグローバルな営業展開を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当20円00銭を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保資金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおいては旅行業界において確固たる地位を築くため売上高を2009年までに5,000億円とする目標を設定し取り組んでまいります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても実現すべく、グローバルネットワークを駆使し積極的な仕入・企画・販売に加え、全体的な業務効率の見直し、ITを駆使したシステム化・効率化、教育・研修の強化を進めることで、従業員一人当たりの生産性を高め、経常利益の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コア・ビジネスとしての「旅行」に経営資源を集中することにより、旅行市場における優位性の確立を目指しております。旅行への強い情熱を持った個性豊かなスタッフが活き活きと働きやすい環境を創り出し、きめ細かなコンサルティングによって年々多様化するお客様のニーズに合った夢のある旅を提案してまいります。仕入や企画力を高めるため、航空会社やホテル・観光関連の皆様と一層の協力関係を築くとともに、新しい観光地や観光素材の開発を自ら積極的に行い、成熟しつつある旅行市場に新しい活力と需要を創り出してまいります。また、インターネットに代表されるIT技術を積極的に活用することで社内の生産性向上や効率化の促進に加え、お客様の利便性向上に注力し、常にお客様からの信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。

当社グループは平成18年11月より3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおり、その主な内容は以下のとおりです。

◇海外旅行シェアアップ

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための新たな施策を行ってまいります。当社グループのコア・コンピタンスである個人自由旅行を更に強化しつつ、大きな需要が見込める「中国への旅行」「法人・団体旅行」「シニア層を意識した添乗員付きパッケージツアー」「付加価値の高い企画旅行」を重点課題として取り組み、さらなるシェアアップに努めてまいります。

◇インターネットビジネスの強化・発展

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線を重視した操作性の高いホームページ画面やニーズを先取りした商品及び旅行情報コンテンツの充実を図り、旅行業界NO.1のサイトを構築してまいります。旅行サイトに関しては、情報収集からオンライン予約決済・顧客管理まで幅広いニーズがあり、その一つ一つにきめ細かく即応するとともに、今後需要が高まるモバイルや映像関係などについても積極的にその可能性に挑戦してまいります。

◇H. I. S. ブランドを世界へ

海外における現地支店網の充実により、日本からお越しいただくお客様へのサービス強化と差別化を図るとともに、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供する世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。また、今後増加が見込まれる訪日旅行に対しても当社グループにおいて手配サービス充実を図り、外国人のお客様に日本の良さを体感していただけるようなビジネスを展開してまいります。

◇CSR（企業の社会的責任）

企業の社会的責任への関心が高まる中、企業に対して法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行から社会貢献活動や環境への配慮まで幅広い議論がなされています。当社グループも世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しており、その社会に対して誠実なコンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進めることにより、良い企業市民を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

日本人の海外旅行出国者数は過去最高に近い水準で推移しており、日本経済の状況や外部環境に一部影響を受けることはありますが、団塊世代の旺盛な需要も見込まれ今後も緩やかに増加することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行业の主な課題は以下のとおりです。

◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、オンライン予約を含む販売チャネルの多様化に対応するとともに、既存のパッケージツアーの商品群を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品と旅行素材を提供できる人的サービスの強化や販売体制、旅行先でのサポートの充実などを目指してまいります。

◇大手旅行会社とネットエージェントとの競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンラインによる予約の自動化を進める一方、コールセンター、店舗を融合させ、幅広いお客様のニーズに応じた販売体制を構築し発展させてまいります。

◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った豊富で迅速な手配力や商品企画力により、大都市圏を中心に積極的な営業を進め、当社における販売シェア10%を目標に早急に達成してまいります。また、今後増加が予想されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、海外旅行経験が豊富な層に向けて他社と差別化した添乗員付パッケージツアーの商品ラインナップを増やし集客を図ってまいります。

◇人材開発、教育、研修の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識、接客・サービスの質向上が急務と感じており、専門部署の設立に続き専任担当者を増やし、スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け進めてまいります。

◇海外旅行以外のビジネスの展開

日本発の海外旅行は業界の中でも一定のシェアを確保し成長し続けていますが、次期成長の原動力となる分野の準備をする必要があります。現在、国内旅行、訪日旅行（インバウンド）、海外現地発の旅行手配の内容を検討しており、今後は当社グループの核となるよう力を注いでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期における日本経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、雇用環境や個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方では、原油価格高騰や著しい為替変動、国際情勢の行方等、先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界におきましては、フランス学生暴動やロンドン空港テロ未遂事件、タイのクーデターなど一時的に需要を停滞させてしまう事柄に加え、原油高に伴う燃油特別付加運賃の急激な上昇により旅行需要全体の勢いが抑えられる結果となりました。しかしながら、旅行需要は景気の緩やかな回復が徐々に個人所得へも浸透したことや、前年の反日デモや竹島問題で冷えた中国・韓国への旅行需要回復、加えてFIFAワールドカップドイツ大会開催が後押ししたヨーロッパ方面の伸びも見られ、シニア層だけでなくファミリー層・若年層にも幅広く支えながら推移し、国際観光振興機構（JNTO）による平成17年11月から平成18年10月までの出国日本人数（推計値）は前年比1.0%増（19万5千人増）の1,759万5千人になると見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、主要顧客である「個人」「若年層」「海外旅行経験の豊富な層」「レジャー層」へ経営資源を集中する一方、マーケット拡大を目指し「シニア層」へのアプローチとして添乗員同行ツアー「インプレッソ」の商品拡充、「富裕層」向けに高付加価値商品販売を専門に行う「エグゼクティブセクション」の強化を行いました。「法人・団体旅行」への取り組みに関しましては、認知度向上に努めた結果、新規の契約が増えており、多様化する各社・各団体のニーズに添った細かい対応を行ってまいりました。

・手配旅行に関しましては、価格競争力とコンサルティング力に加え、当社グループ独自の海外支店によるサポートや各販売促進方面に対する付帯サービスの提供を行い、競合他社との差別化を図り販売強化に努めました。

・募集型企画旅行に関しましては、アレンジ可能な主力商品「チャオ」を中心として座席提供力と商品企画力で他社との差別化を図り販売を行いました。チャーター便利用による海外旅行商品の拡充は繁忙期の座席不足解消へ貢献したことに加え、モンゴルや中国・海南島など新しい観光地の積極的な観光開発に寄与いたしました。

・プロモーションに関しましては、昨年に続き元大リーガーの新庄剛志選手やトリノオリンピックで活躍した女子カーリング「チーム青森」を起用するなど、当社グループの更なる知名度向上と自由旅行を喚起させる様々なキャンペーンを展開いたしました。その他の営業施策として、顧客サービス向上を目的として旅行積立商品「貯めチャオ」の受付を開始いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は3,273億53百万円、営業利益92億98百万円となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好調な経済状況により、ゴールドコースト及びブリスベン（平成17年9月に取得）ともにホテル需要は引き続き活況を呈しており、客室稼働率及び客室販売単価が改善した結果、売上高16億47百万円、営業利益2億円と好調に推移しております。

以上の結果、当期の連結業績は売上高3,289億80百万円、経常利益80億82百万円、当期純利益48億67百万円となりました。

② 次期の見通し

旅行事業につきましては、原油価格の高騰など懸念要素が依然として残るものの、企業収益の改善を背景とした雇用環境の改善や個人消費の増加が予想され、海外旅行需要も緩やかに増加傾向に推移すると思われます。団塊世代の旺盛な海外渡航意欲を背景にヨーロッパ方面への需要が高まるとともに、消費に敏感な30代のOL層やファミリー層を中心にビーチ方面、アジアシティ方面へのレジャー需要が高まると予想されます。

このような環境の中、当社といたしましては、自由旅行をコンセプトに掲げ、細分化傾向にある消費者ニーズに対応すべく商品造成を行い、更にコンサルティング力を向上させ競合他社との差別化を進めてまいります。

- ・主力商品のパッケージツアー「チャオ」は、価格訴求商品イメージを打ち出すだけでなく、アレンジ力とグレードの高いホテルを利用した高付加価値商品の充実を行い、OL層、ファミリー層などターゲットを明確にした企画を拡充させることで顧客単価向上を図ってまいります。

- ・欧州中心に展開している添乗員付きツアー「インプレッソ」は、需要の伸びが予想されるシニア層及び富裕層の取り込み強化に努めるとともに、中国を含め渡航者の増加が見込める地域の商品拡充を行います。

- ・当社グループにおいて最も伸びが期待されている「団体・法人」及びインターネットビジネスは、引き続き経営資源を投入し拡大してまいります。法人営業に関しましては、既存の営業スタイルに加え新たに出張管理システムを開発し、今まで新規契約が難しかった海外渡航頻度の高い大企業のニーズを取り込んでまいります。インターネットビジネスに関しましては、航空券やホテル予約に加えてパッケージツアーのオンライン予約を本格的に展開するとともに、操作性の高いホームページ制作や旅行関連の情報・商品を充実させ集客増につなげてまいります。

- ・顧客サービス向上の取り組みに関しましては、お客様相談室及び教育・研修の専門部署の強化を行い、近年幅広い顧客層からのさまざまなご要望に対応してまいります。また、海外子会社とともに商品に対する安全面への一層の配慮に努め、危機管理に対する社内体制の更なる強化を徹底してまいります。

国内子会社の株式会社ATB（海外旅行会社）に関しましては、効率的な経営ができる体制作りを継続して実施し、安定的黒字化を目指します。個人自由旅行手配及び秘境への旅行手配などを今後も強化してまいります。株式会社オリオンツアー（国内旅行会社）に関しましては、都市間高速バスの競争が年々厳しくなる中、主力の国内募集型企画旅行を再強化するとともに、コールセンターやオンライン予約を充実し効率的な経営に努めてまいります。株式会社クルーズプラネット（クルーズ旅行会社）に関しましては、船会社との直接予約契約による安定した客席供給量を活かし、アクティブシニア層を含めた顧客の囲い込みを行うとともに、商品ラインナップを充実させ新規顧客の獲得を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、オーストラリア国内需要の好調さを受けて、ゴールドコーストとブリスベンにて安定的黒字化を図るとともに、北海道におけるホテル運営業務を本格的に進め、事業規模拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態

当期の概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ39億57百万円増の365億150百万円となりました。営業活動におけるキャッシュ・フローは96億10百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは53億70百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、96億10百万円の増加となりました。主な増加要因としては、取扱高拡大と早めの予約取り込み強化により、旅行前受金が増加（40億86百万円）したことが挙げられます。その他、税金等調整前当期純利益80億57百万円の計上と仕入債務の増加（25億88百万円）がありました。一方、取扱高拡大による売上債権の増加（△33億77百万円）、法人税等の支払（△18億41百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の減少でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益81億17百万円の計上、取扱高拡大による旅行前受金の増加（28億1百万円）が挙げられます。一方、当該期首に行った仕入債務の支払（△53億91百万円）、取扱高拡大による売上債権の増加（△17億53百万円）、法人税等の支払（△35億92百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ102億130百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、53億70百万円の減少となりました。主な増加要因として、有価証券の償還収入（8億50百万円）、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての九州産業交通ホールディングス株式会社の株式一部売却（4億48百万円）が挙げられます。一方、資金運用を目的とした有価証券・投資有価証券の取得（計△32億23百万円）、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得（△12億75百万円）、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資（△7億33百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、32億2百万円の減少でありました。これは、東京都中央区の土地・建物売却による収入（38億8百万円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△48億15百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億30百万円）等による支出が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億67百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、7億32百万円の減少となりました。これは、主に当社における配当金の支払（△5億84百万円）及び子会社における借入金の返済（△1億8百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億67百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払（△5億1百万円）と自己株式の取得（△31百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億64百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの指標

	18年10月期	17年10月期	16年10月期
自己資本比率 (%)	47.3	50.9	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	102.1	92.1
債務償還年数 (年)	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	978.9	—	1,235.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1	33,097		36,754		3,657	
2. 売掛金		2,965		4,280		1,315	
3. 営業未収入金		7,810		9,997		2,186	
4. 有価証券		3,149		4,721		1,571	
5. 繰延税金資産		1,320		1,491		170	
6. 旅行前払金		5,933		7,692		1,758	
7. 前払費用		710		733		22	
8. 短期貸付金		373		342		△30	
9. 関係会社短期貸付金		301		45		△255	
10. その他		849		1,028		179	
11. 貸倒引当金		△0		△26		△25	
流動資産合計		56,511	69.8	67,060	72.5	10,549	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	5,777		6,735			
減価償却累計額		1,734	4,043	1,941	4,793	750	
(2) 器具及び備品		3,013		2,991			
減価償却累計額		2,169	844	2,262	728	△115	
(3) 土地	※ 1		1,176		1,552	376	
(4) その他		285		274			
減価償却累計額		188	96	179	94	△1	
有形固定資産合計			6,160		7,170	7.7	1,010

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産			1,691	2.1	1,537	1.7	△153
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,583		8,320		△2,263
(2) 関係会社株式			1,134		1,677		542
(3) 関係会社出資金			27		43		16
(4) 長期貸付金			525		504		△21
(5) 関係会社長期 貸付金			6		500		493
(6) 長期前払費用			17		36		18
(7) 差入保証金			3,912		3,993		81
(8) 繰延税金資産			39		988		949
(9) その他	※1		406		818		412
(10) 貸倒引当金			△86		△130		△43
投資その他の資産 合計			16,566	20.5	16,752	18.1	185
固定資産合計			24,418	30.2	25,460	27.5	1,041
資産合計			80,929	100.0	92,520	100.0	11,591

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金及び 買掛金		12,862		15,749		2,886
2. 短期借入金		41		—		△41
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	13		14		0
4. 未払金		724		677		△46
5. 未払費用		1,279		1,397		117
6. 未払法人税等		691		2,243		1,551
7. 未払消費税等		298		475		176
8. 旅行前受金		17,976		22,086		4,110
9. 賞与引当金		1,587		1,863		276
10. 役員賞与引当金		—		42		42
11. 短期積立付与引当金		—		0		0
12. 関係会社清算損失 引当金		350		—		△350
13. その他		1,252		2,081		829
流動負債合計		37,077	45.8	46,632	50.4	9,555
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	234		175		△58
2. 繰延税金負債		163		9		△154
3. 退職給付引当金		937		1,053		116
4. 役員退職慰労引当金		411		424		13
5. 長期積立付与引当金		—		0		0
6. その他		62		75		12
固定負債合計		1,809	2.3	1,738	1.9	△70
負債合計		38,886	48.1	48,370	52.3	9,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		834	1.0	—	—	△834
(資本の部)						
I 資本金	※2	6,882	8.5	—	—	△6,882
II 資本剰余金		7,782	9.6	—	—	△7,782
III 利益剰余金		25,396	31.4	—	—	△25,396
IV その他有価証券評価 差額金		945	1.2	—	—	△945
V 為替換算調整勘定		1,045	1.3	—	—	△1,045
VI 自己株式	※2	△842	△1.1	—	—	842
資本合計		41,209	50.9	—	—	△41,209
負債、少数株主持分及び 資本合計		80,929	100.0	—	—	△80,929

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,882	7.4	6,882
2. 資本剰余金		—	—	7,782	8.4	7,782
3. 利益剰余金		—	—	29,531	31.9	29,531
4. 自己株式		—	—	△857	△0.9	△857
株主資本合計		—	—	43,338	46.8	43,338
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△555	△0.6	△555
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△566	△0.6	△566
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,559	1.7	1,559
評価・換算差額等合計		—	—	437	0.5	437
III 少数株主持分		—	—	373	0.4	373
純資産合計		—	—	44,149	47.7	44,149
負債及び純資産合計		—	—	92,520	100.0	92,520

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			290,593	100.0		328,980	100.0	38,386
II 売上原価			245,512	84.5		280,239	85.2	34,727
売上総利益			45,081	15.5		48,740	14.8	3,658
III 販売費及び一般管理費	※1		39,607	13.6		41,504	12.6	1,896
営業利益			5,473	1.9		7,235	2.2	1,761
IV 営業外収益								
1. 受取利息		242			406			163
2. 受取手数料		4			1			△2
3. 為替差益		280			129			△150
4. 持分法による投資利益		254			105			△148
5. その他		270	1,052	0.3	314	957	0.3	44
V 営業外費用								
1. 支払利息		8			9			0
2. 貸倒引当金繰入額		—			60			60
3. その他		33	42	0.0	40	110	0.0	7
経常利益			6,483	2.2		8,082	2.5	1,599
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,499			14			△1,484
2. 投資有価証券売却益		11			48			37
3. 持分変動利益		1,116			—			△1,116
4. 関係会社株式売却益		—			49			49
5. 関係会社清算損失 引当金戻入益		—			21			21
6. その他	※3	17	2,645	0.9	6	141	0.0	△11

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	66		37		△29
2. 固定資産売却損	※5	2		16		13
3. 投資有価証券売却損		7		4		△2
4. 有価証券償還損		442		—		△442
5. 過年度売上税		3		—		△3
6. 関係会社清算損失 引当金繰入額		350		—		△350
7. 減損損失	※7	—		74		74
8. 過年度修正損		—		25		25
9. その他	※6	139	1,011	8	166	△131
税金等調整前当期 純利益			8,117		8,057	△59
法人税、住民税及び 事業税		2,054		3,358		1,303
過年度法人税等		△2		—		2
法人税等調整額		△326	1,725	△245	3,112	81
少数株主利益			51		77	25
当期純利益			6,340		4,867	△1,472

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,778
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		3	3
III 資本剰余金期末残高			7,782
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,793
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,340	
2. 連結子会社の減少による剰余金増加高		296	
3. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高		1,497	8,134
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		501	
2. 役員賞与		29	
(うち監査役賞与金)		(1)	530
IV 利益剰余金期末残高			25,396

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△584		△584
役員賞与 (百万円)			△34		△34
当期純利益 (百万円)			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額 (百万円)			31		31
連結子会社増加に伴う減少額 (百万円)			△144		△144
自己株式の取得 (百万円)				△14	△14
自己株式の処分 (百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (百万円)				—		△584
役員賞与 (百万円)				—		△34
当期純利益 (百万円)				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額 (百万円)			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額 (百万円)				—		△144
自己株式の取得 (百万円)				—		△14
自己株式の処分 (百万円)				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,117	8,057	△59
減価償却費		1,186	1,176	△9
連結調整勘定償却 のれん償却額		599 —	— 5	△599 5
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△78	69	147
賞与引当金の増加額		131	273	142
役員賞与引当金の増加額		—	42	42
退職給付引当金の増加額		98	114	15
役員退職慰労引当金の増加額		64	13	△50
積立付与引当金の増加額		—	1	1
関係会社清算損失引当金の増加額		350	—	△350
受取利息及び受取配当金		△304	△452	△147
持分法による投資利益		△254	△105	148
為替差益		△80	△25	54
支払利息		8	9	0
有価証券売却益		△1	—	1
投資有価証券売却益		△11	△48	△37
関係会社株式売却益		—	△49	△49
持分変動利益		△1,116	—	1,116
有価証券償還損		442	—	△442
投資有価証券売却損		7	4	△2
投資有価証券評価損		31	3	△28
有形固定資産売却益		△1,499	△14	1,484
有形固定資産売却損		2	16	13
有形固定資産除却損		66	35	△30
減損損失		—	74	74
その他特別損失 (△特別利益)		10	△23	△33
売上債権の増加額		△1,753	△3,377	△1,623
旅行前払金の増加額		△1,467	△1,730	△263
その他資産の増加額		△576	△99	476
仕入債務の増加 (△減少) 額		△3,698	2,588	6,286
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△258	172	431
未払費用の増加 (△減少) 額		△20	103	124
旅行前受金の増加額		2,801	4,086	1,284
その他負債の増加 (△減少) 額		△112	718	831
繰延ヘッジ損益の減少額		—	△570	△570
役員賞与の支払額		△31	△37	△5
小計		2,652	11,032	8,379
利息及び配当金の受取額		343	428	85
利息の支払額		△7	△9	△2
法人税等の支払額		△3,592	△1,841	1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		△603	9,610	10,213

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,186	△4,997	△811
定期預金の解約による収入		3,402	5,041	1,639
有価証券の取得による支出		△403	△101	301
有価証券の売却による収入		1	—	△1
有価証券の償還による収入		580	850	270
有形・無形固定資産の取得による 支出		△1,130	△2,102	△972
有形・無形固定資産の売却による 収入		3,844	34	△3,809
投資有価証券の取得による支出		△4,412	△3,121	1,290
関係会社株式等の取得による支出		△1,071	△1,053	17
少数株主からの株式取得による支出		△130	△305	△175
投資有価証券の売却による収入		293	362	68
投資有価証券の償還による収入		183	116	△67
関係会社株式等の売却による収入		2	459	457
貸付による支出		△10	△530	△519
貸付金の回収による収入		50	91	40
事業の譲受による支出	※2	—	△34	△34
保証金の差入による支出		△708	△543	164
保証金の回収による収入		497	511	14
その他投資の増加額		△5	△45	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,202	△5,370	△2,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		140	1	△139
短期借入金の返済による支出		△197	△46	151
長期借入による収入		44	—	△44
長期借入金の返済による支出		△13	△62	△48
配当金の支払額		△501	△584	△83
少数株主への配当金の支払額		△15	△26	△11
自己株式の取得による支出		△31	△14	16
自己株式の処分による収入		6	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△567	△732	△164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	371	397
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△4,399	3,878	8,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,003	32,557	△4,445
VII 連結子会社増加による現金及び 現金同等物の期首残高		—	79	79
VIII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△46	—	46
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,557	36,515	3,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社31社を連結しております。各連結子会社名につきましては、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アークワールドは、平成17年9月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。</p>	<p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名につきましては、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC. は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.), INCを吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。各持分法適用会社名につきましては、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度末よりHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合に持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成17年9月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。各持分法適用会社名につきましては、添付資料の1頁「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ATBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 …支払時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 関係会社清算損失引当金 …関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額的重要性に応じ基本的に5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)
1. _____	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p>
2. _____	<p>2. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>	_____

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ138百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)					当連結会計年度 (平成18年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	938	質権	銀行支払保証	818	現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433
土地	283	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	63	抵当権	長期借入金	234	建物	18	抵当権	長期借入金	175
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	88	質権							
※2. 発行済株式総数及び自己株式の数					※2.				
(1) 発行済株式総数 普通株式 34,261,468株									
(2) 自己株式数 普通株式 872,309株									
3. 保証債務					3. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (171百万円)					スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (旧社名 スカイマークエアラインズ株式会社) (174百万円)				
					九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				
4. 当座貸越契約					4. 当座貸越契約				
当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額 311百万円					当座貸越極度額 117百万円				
借入実行残高 41					借入実行残高 -				
差引額 270					差引額 117				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,420</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,246</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,228</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,587</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,367</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">725</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420	百万円	給与手当	15,246		法定福利費	2,228		賞与引当金繰入額	1,587		退職給付費用	156		減価償却費	1,185		賃借料	3,367		連結調整勘定償却	725		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,093</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,899</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,310</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	6,230	百万円	給与手当	16,093		法定福利費	2,385		賞与引当金繰入額	1,899		役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	167		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	9		積立付与引当金繰入額	1		減価償却費・償却費	1,176		賃借料	3,310	
広告宣伝費	5,420	百万円																																																								
給与手当	15,246																																																									
法定福利費	2,228																																																									
賞与引当金繰入額	1,587																																																									
退職給付費用	156																																																									
減価償却費	1,185																																																									
賃借料	3,367																																																									
連結調整勘定償却	725																																																									
広告宣伝費	6,230	百万円																																																								
給与手当	16,093																																																									
法定福利費	2,385																																																									
賞与引当金繰入額	1,899																																																									
役員賞与引当金繰入額	42																																																									
退職給付費用	167																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																									
貸倒引当金繰入額	9																																																									
積立付与引当金繰入額	1																																																									
減価償却費・償却費	1,176																																																									
賃借料	3,310																																																									
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> </table>	建物及び土地	1,474	百万円	器具及び備品	1		その他	23		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	その他	14	百万円	器具及び備品	0																																											
建物及び土地	1,474	百万円																																																								
器具及び備品	1																																																									
その他	23																																																									
その他	14	百万円																																																								
器具及び備品	0																																																									
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	過年度還付消費税等	13	百万円	貸倒引当金戻入益	4		<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度修正益</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	過年度修正益	5	百万円	その他	0																																														
過年度還付消費税等	13	百万円																																																								
貸倒引当金戻入益	4																																																									
過年度修正益	5	百万円																																																								
その他	0																																																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	20	百万円	建物	45		その他	0		<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	18	百万円	建物	17		その他	1																																								
器具及び備品	20	百万円																																																								
建物	45																																																									
その他	0																																																									
器具及び備品	18	百万円																																																								
建物	17																																																									
その他	1																																																									
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	その他	2		<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	器具及び備品	0	百万円	建物	5		土地	10																																											
器具及び備品	0	百万円																																																								
その他	2																																																									
器具及び備品	0	百万円																																																								
建物	5																																																									
土地	10																																																									
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">73</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>過年度売上原価修正額</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	貸倒損失	73	百万円	投資有価証券評価損	31		過年度役員退職慰労引当金繰入額	14		過年度売上原価修正額	10		その他	10		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	3	百万円	その他	4																																					
貸倒損失	73	百万円																																																								
投資有価証券評価損	31																																																									
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14																																																									
過年度売上原価修正額	10																																																									
その他	10																																																									
投資有価証券評価損	3	百万円																																																								
その他	4																																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>																								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="817 376 1417 721"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道虻田郡ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府京都市	遊休資産	土地等	—	東京都港区	遊休資産	土地等	—	長野県茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権
場所	用途	種類	その他																						
京都府京都市	遊休資産	土地等	—																						
東京都港区	遊休資産	土地等	—																						
長野県茅野市	遊休資産	土地等	—																						
北海道虻田郡ニセコ町	遊休資産	建物等	—																						
東京都港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>33,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,149</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△2,838</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 有価証券</td> <td>△851</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>32,557</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	33,097 百万円	有価証券勘定	3,149	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,838	1年以内に満期の到来する 有価証券	△851	現金及び現金同等物	<u>32,557</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,754 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,721</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△2,556</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する 有価証券</td> <td>△2,403</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>36,515</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次の通りであります。 固定資産 34 百万円</p>	現金及び預金勘定	36,754 百万円	有価証券勘定	4,721	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,556	1年以内に満期の到来する 有価証券	△2,403	現金及び現金同等物	<u>36,515</u>
現金及び預金勘定	33,097 百万円																				
有価証券勘定	3,149																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,838																				
1年以内に満期の到来する 有価証券	△851																				
現金及び現金同等物	<u>32,557</u>																				
現金及び預金勘定	36,754 百万円																				
有価証券勘定	4,721																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,556																				
1年以内に満期の到来する 有価証券	△2,403																				
現金及び現金同等物	<u>36,515</u>																				

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97	1年内	39百万円	1年超	58百万円	合計	97百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	1年内	3百万円	1年超	一百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	96	38	57	その他	31	18	13	ソフトウェア	73	23	50	合計	201	80	121	1年内	37百万円	1年超	83百万円	合計	121百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具備品	89	34	55																																																																
車輛	15	4	11																																																																
ソフトウェア	107	75	31																																																																
合計	212	114	97																																																																
1年内	39百万円																																																																		
1年超	58百万円																																																																		
合計	97百万円																																																																		
支払リース料	37百万円																																																																		
減価償却費相当額	37百万円																																																																		
1年内	3百万円																																																																		
1年超	一百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
器具備品	96	38	57																																																																
その他	31	18	13																																																																
ソフトウェア	73	23	50																																																																
合計	201	80	121																																																																
1年内	37百万円																																																																		
1年超	83百万円																																																																		
合計	121百万円																																																																		
支払リース料	34百万円																																																																		
減価償却費相当額	34百万円																																																																		

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)			当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0	100	100	0
	小計	100	100	0	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
	小計	2,225	2,166	△59	2,299	2,270	△28
合計		2,325	2,266	△59	2,399	2,370	△28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)			当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,880	5,441	1,561	6	18	12
	(2) その他	942	981	38	2,236	2,285	48
	小計	4,822	6,422	1,600	2,243	2,304	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	4,121	3,128	△992
	(2) その他	383	378	△5	407	383	△24
	小計	383	378	△5	4,528	3,511	△1,016
合計		5,206	6,800	1,594	6,772	5,815	△956

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	115	129
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,141	2,032
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	282
非上場株式	93	81
非上場の内国債券	2,150	2,000
非上場の外国債券	0	0
金銭信託	—	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年10月31日）				当連結会計年度（平成18年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
社債	850	3,732	—	—	2,400	2,117	—	—
(2) その他	—	205	—	—	—	205	—	500
合計	850	3,937	—	—	2,400	2,322	—	500

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘ ッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバテ ィブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動 リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を 行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。なお、振当処理の要件を満たしている為替予 約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基 づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半 期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘ ッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで 外貨を購入しなければならないリスクがあります。 また、オプション取引で売建プットは、円高になっ ても権利行使価格で外貨を購入しなければならない リスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関 に限っているため、相手先の契約不履行によるリス クはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成17年10月31日）及び当連結会計年度（平成18年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△911	△1,129
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△911	△1,129
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△25	76
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△937	△1,053

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	156	167
(1) 勤務費用 (百万円)	171	177
(2) 利息費用 (百万円)	14	16
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△11	—
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△18	△26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	628	賞与引当金	721
営業未収金	324	役員賞与引当金	14
未払社会保険料	67	営業未収金	433
未払事業所税	17	未払社会保険料	78
未払事業税	50	未払事業所税	17
未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	163
関係会社清算損失引当金	142	未払身障者雇用納付金	2
関係会社株式評価損	65	貸倒引当金限度超過額	27
その他	24	その他	32
繰延税金資産小計	1,322	繰延税金資産小計	1,491
評価性引当額	△1	評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	1,321	繰延税金資産合計	1,491
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他	△1	その他	△0
繰延税金資産の純額	1,320	繰延税金資産の純額	1,491
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金限度超過額	19	貸倒引当金限度超過額	52
役員退職慰労引当金	6	退職給付引当金	414
投資有価証券評価損否認	3	役員退職慰労引当金	172
繰越欠損金	8	一括償却資産否認	4
その他	1	投資有価証券評価損否認	3
繰延税金資産の純額	39	繰越欠損金	0
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	2	減価償却費	14
減価償却費	14	その他	0
その他有価証券評価差額金	651	繰延税金負債合計	14
繰延税金負債合計	667	(繰延税金資産)	
貸倒引当金限度超過額	△35	繰越欠損金	△4
退職給付引当金限度超過額	△343	その他	△0
役員退職慰労引当金	△160	繰延税金資産合計	△5
一括償却資産否認	△5	繰延税金負債の純額	9
投資有価証券評価損否認	△3	(繰延税金負債)	
繰越欠損金	△99	特別償却準備金	△1
その他有価証券評価差額金	△2	その他有価証券評価差額金	△26
その他	△10	繰延税金負債合計	△27
繰延税金資産小計	△661	繰延税金資産の純額	988
評価性引当額	157		
繰延税金資産合計	△503		
繰延税金負債の純額	163		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	3	21	△21	—
計	289,302	1,264	47	290,615	△21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	△2,356	5,473
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	51,110	5,483	253	56,847	24,082	80,929
減価償却費	392	177	2	572	612	1,185
資本的支出	529	12	—	541	629	1,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	—	1,788	255	2,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オーストラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	—	290,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	△25,972	—
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	△25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	△23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	△2,356	5,473
II. 資産	43,524	3,615	9,699	2,435	59,275	21,654	80,929

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オーストラリア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,085百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
II. 資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
1株当たり純資産額 1,233円20銭 1株当たり当期純利益 188円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,311円29銭 1株当たり当期純利益 145円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。 （前連結会計年度） 1株当たり純資産額 959円80銭 1株当たり当期純利益 81円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）
当期純利益（百万円）	6,340	4,867
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	—
（うち利益処分による役員賞与）	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,306	4,867
期中平均株式数（千株）	33,393	33,386

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 販売状況

(1) 事業の種類別売上高及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業利益		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
旅行事業	289,302	99.6	7,764	327,353	99.5	9,298	13.2	19.8
ホテル事業	1,264	0.4	29	1,647	0.5	200	30.3	586.1
その他の事業	47	0.0	36	24	0.0	23	△49.8	△35.9
計	290,615	100.0	7,830	329,025	100.0	9,522	13.2	21.6
消去又は全社	△21	△0.0	△2,356	△44	△0.0	△2,286	—	—
連結	290,593	100.0	5,473	328,980	100.0	7,235	13.2	32.2

(2) 所在地別売上高及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			売上高 増減比 (%)	営業利益 増減比 (%)
	売上高		営業利益	売上高		営業利益		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
日本	274,173	94.3	6,698	310,452	94.3	8,143	13.2	21.6
アメリカ	18,863	6.5	521	20,676	6.3	508	9.6	△2.6
アジア・オセア ニア	15,414	5.3	252	18,357	5.6	528	19.1	109.9
ヨーロッパ	8,115	2.8	357	9,156	2.8	341	12.8	△4.5
計	316,566	108.9	7,830	358,643	109.0	9,522	13.3	21.6
消去又は全社	△25,972	△8.9	△2,356	△29,663	△9.0	△2,286	—	—
連結	290,593	100.0	5,473	328,980	100.0	7,235	13.2	32.2